

市川正人 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1955年10月 静岡県静岡市生まれ
- 1974年 3月 静岡県立藤枝東高等学校卒業
- 1974年 4月 京都大学法学部入学
- 1979年 3月 京都大学法学部卒業
- 1979年 4月 京都大学大学院法学研究科博士前期課程入学
- 1981年 3月 京都大学大学院法学研究科博士前期課程修了（法学修士）
- 1981年 4月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程進学
- 1984年 3月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程学修認定退学
- 2008年 3月 京都大学博士（法学）

職 歴

- 1984年 4月 京都大学法学部助手
- 1986年 4月 三重大学人文学部専任講師
- 1987年 4月 三重大学人文学部助教授
- 1994年10月 立命館大学法学部教授
- 1997年 9月 アメリカン大学国際関係学部客員教授（～1998年 5月）
- 1998年 6月 アメリカン大学ロースクール客員研究員（～1999年 3月）
- 2004年 4月 立命館大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（～現在に至る）
- 2013年 9月 アメリカン大学ロースクール客員研究員（～2014年 9月）

*上記のほか、名城大学法学部、三重大学人文学部、大阪大学法学部、京都橘女子大学文学部、名古屋大学大学院法学研究科において非常勤講師として勤務する。

（学内役職歴）

- 1996年 4月 立命館大学法学部学生主事（～1997年 3月）
- 1999年 4月 ロースクール推進委員会事務局長（～2003年 3月）

- 2003年 4月 法科大学院設置委員会事務局長（～2004年 3月）
2004年 4月 立命館大学大学院法務研究科（法科大学院）研究科長（～2010年 3月）
2015年 1月 学校法人立命館副総長（立命館大学副学長）（～2018年12月）
2015年 4月 大学評価室長（～2018年 3月）

所属学会

- 日本公法学会
全国憲法研究会
憲法理論研究会
日米法学会

学術・社会活動等

- 日本公法学会理事（2007年10月～現在に至る）
全国憲法研究会運営委員（2001年10月～2003年10月，2005年10月～現在に至る）
全国憲法研究会代表（2017年10月～2019年10月）
憲法理論研究会運営委員（1996年10月～2018年10月）
伊賀町水道水源保護審議会委員（1989年 2月～2004年10月）
伊賀町環境条例策定審議会委員（1993年 5月～1997年 5月）
津市水道水源保護審議会委員（1992年 2月～2005年12月）
津地区広域水道水源保護協議会専門委員会専門委員（1992年 3月～2005年12月）
津市公文書公開審査会委員（1993年 2月～1995年 2月）
滋賀県情報公開審査会委員（2001年 4月～2008年 3月）
宇治市個人情報保護審議会委員（2002年 4月～2015年 3月）（会長：2008年 4月～2013年 8月）
大阪府個人情報保護審議会委員（2006年 1月～2013年 8月）（会長：2008年 5月～2013年 8月）
大阪府後期高齢者医療広域連合情報公開審査会委員（2007年 7月～2015年 3月）
大阪府後期高齢者医療広域連合個人情報保護審議会委員（2007年 7月～2015年 3月）（会長：2008年 3月～2015年 3月）
大阪広域水道企業団個人情報保護審議会委員（2011年 7月～2013年 6月）
大阪府人権施策推進審議会委員（2008年 1月～2013年 9月）
京都市情報公開・個人情報保護審査会委員（2010年 4月～2013年 8月）（会長：2011年 4月～2013年 8月）

司法試験(第二次試験) 考査委員(2002年5月～2005年11月)
新司法試験実施に係る研究調査会委員(2003年2月～2003年12月)
新司法試験問題検討委員会委員(2004年4月～2005年3月)
司法試験(新司法試験) 考査委員(2005年4月～2007年10月)
司法試験考査委員(2020年11月～現在に至る)
司法試験予備試験考査委員(2020年11月～現在に至る)
法科大学院協会常務理事(2017年6月～2020年9月)
日弁連法務研究財団法科大学院認証評価委員会委員(2004年9月～2020年7月)
(副委員長:2012年3月～2015年5月)
日弁連法務研究財団法科大学院認証評価員(2005年10月～2020年7月)
日弁連法務研究財団法科大学院認証評価会議委員(2020年9月～現在に至る)
日弁連法務研究財団評議員(2006年6月～2008年5月)
日本学術会議連携会員(2006年8月～2008年9月)
日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(2009年1月～2010年12月)
国家公務員採用I種試験(法律)試験専門委員(2010年12月～2011年6月)
国家公務員採用総合職試験専門試験(記述式)(行政, 政治・国際, 法律)試験専門委員(2011年12月～2012年6月, 2012年11月～2013年6月)
大学コンソーシアム京都運営委員(2015年1月～2018年2月)
USJI(日米研究インスティテュート)理事(2015年4月～2018年12月)
京都府国際センター理事(2015年5月～2018年12月)

科学研究費補助金(研究代表)

基盤研究(B)「現代日本における最高裁の役割と制度的・人的構成に関する実証的研究」(2011年度～2013年度)
基盤研究(B)「現代民主主義の構築における司法の役割と国民的基盤—司法行動・制度改革の実証的研究」(2016年度～2019年度)

主な業績

単 著

- 『ケースメソッド憲法』
(日本評論社)〔初版〕(1998年4月)
〔第二版〕(2009年7月)
- 『表現の自由の法理』
(日本評論社) (2003年2月)
- 『基本講義 憲法』
(新世社) (2014年10月)
- 『司法審査の理論と現実』〔立命館大学法学叢書第21号〕
(日本評論社) (2020年3月)

編 著

- 『プリメール憲法』
(法律文化社) (2004年3月)

共著・共編著

- 『基本的人権の事件簿 憲法の世界へ』〔有斐閣選書〕
棟居快行, 赤坂正浩, 松井茂記, 笹田栄司, 常本照樹と共著
(有斐閣)〔初版〕(1997年3月)
〔第2版〕(2002年10月)
〔第3版〕(2007年4月)
〔第4版〕(2011年3月)
〔第5版〕(2015年3月)
〔第6版〕(2019年9月)
- 『現代の裁判』〔有斐閣アルマ〕
酒巻匡, 山本和彦と共著
(有斐閣)〔初版〕(1998年6月)
〔第2版〕(2001年5月)
〔第2版補訂〕(2003年4月)
〔第3版〕(2004年4月)
〔第4版〕(2005年7月)

〔第5版〕(2008年7月)

〔第6版〕(2013年6月)

〔第7版〕(2017年3月)

『いま、憲法学を問う』

浦部法穂、棟居快行と共編著
(日本評論社)(2001年5月)

『ケースメソッド公法』

曾和俊文、池田直樹と共編著
(日本評論社)〔初版〕(2004年4月)
〔第2版〕(2006年9月)
〔第3版〕(2012年5月)

『憲法 Cases and Materials 人権(基礎編)』

初宿正典、大石眞、松井茂記、高井裕之、藤井樹也、土井真一、
毛利透、松本哲治、中山茂樹、上田健介と共著
(有斐閣)(2005年8月)

『憲法 Cases and Materials 人権(展開編)』

初宿正典、大石眞、松井茂記、高井裕之、藤井樹也、土井真一、
毛利透、松本哲治、中山茂樹、上田健介と共著
(有斐閣)(2005年8月)

『憲法 Cases and Materials 憲法訴訟』

初宿正典、大石眞、松井茂記、高井裕之、藤井樹也、土井真一、
毛利透、松本哲治、中山茂樹、上田健介と共著
(有斐閣)(2007年5月)

『現代における人権と平和の法的探求 法のあり方と担い手論』

徐勝と共編著
(日本評論社)(2011年9月)

『新基本法コンメンタール 憲法』〔別冊法学セミナー210号〕

芹沢齊、阪口正二郎と共編著
(日本評論社)(2011年10月)

『憲法入門 憲法原理とその実現』

倉田原志と共編著
(法律文化社)(2012年4月)

『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』

大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原と共編著
(日本評論社) (2015年 6月)

『現代日本の司法 「司法制度改革」以降の人と制度』

大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原と共編著
(日本評論社) (2020年 3月)

論 文

「事件性の要件とスタンディング (一) ~ (四)・完

——1970年以降におけるアメリカ合衆国連邦最高裁判決の検討を中心に——」

法学論叢112巻 5号 p. 23 (1983年 2月)

法学論叢112巻 6号 p. 74 (1983年 3月)

法学論叢113巻 3号 p. 79 (1983年 6月)

法学論叢113巻 6号 p. 60 (1983年 9月)

「憲法訴訟の当事者適格 (一) ~ (三・完)

——第三者の憲法上の権利の主張をめぐる——」

民商法雑誌91巻 4号 p. 506 (1985年 1月)

民商法雑誌91巻 5号 p. 756 (1985年 2月)

民商法雑誌91巻 6号 p. 860 (1985年 3月)

「表現内容の規制・内容中立的規制二分論と表現の自由 (一) ~ (三・完)」

三重大学法経論叢 4巻 1号 p. 1 (1986年11月)

三重大学法経論叢 5巻 1号 p. 31 (1987年11月)

三重大学法経論叢 7巻 1号 p. 1 (1989年11月)

「憲法解釈学の役割・再考

——『厳格憲法解釈』の意義と限界」

ジュリスト臨時増刊884号『憲法と憲法原理——現況と展望』
p. 30 (1987年 5月)

「佐藤幸治教授の憲法訴訟論」

法律時報59巻 9号 p. 39 (1987年 8月)

「違憲審査制と憲法学

——『批判的憲法訴訟論』の構築に向けて——」

法の科学15号 p. 161 (1987年10月)

- 「司法審査と立法府
——指紋押捺制度に関する最近の二判決を素材として——」
ジュリスト914号 p. 142 (1988年8月)
- 「違憲審査制」
浦部法穂, 大久保史郎, 森英樹, 山口和秀編
『現代憲法講義2〔演習編〕』
(法律文化社) p. 261 (1989年3月)
- 「裁判規範性の意義
——前文, 13条, 21条, 25条, 28条の比較」
法学教室116号 p. 55 (1990年5月)
- 「適用違憲に関する一考察
——アメリカ合衆国最高裁の『適用上違憲』判決をめぐる——」
佐藤幸治, 初宿正典編『人権の現代的諸相』
(有斐閣) p. 309 (1990年11月)
- 「市立音楽堂の臨時休館と憲法21条」
三重大学法経論叢10巻2号 p. 1 (1992年12月)
- 「環境訴訟の可能性」
ジュリスト1037号 p. 185 (1994年1月)
- 「刑事手続と憲法三一条」
樋口陽一編『講座・憲法学 第4巻 権利の保障(2)』
(日本評論社) p. 197 (1994年10月)
- 「放送の公平と放送の自由」
法学セミナー484号 p. 84 (1995年4月)
- 「表現の内容規制・内容中立的規制二分論」
長谷部恭男編著『リーディングズ現代の憲法』
(日本評論社) p. 99 (1995年4月)
- 「定住外国人の地方参政権」
法学セミナー485号 p. 82 (1995年5月)
- 「表現の自由とわいせつ」
法学セミナー486号 p. 84 (1995年6月)
- 「捜査方法としての電話盗聴」
法学セミナー488号 p. 79 (1995年8月)

- 「企業の政治献金」
法学セミナー489号 p. 78 (1995年9月)
- 「『自然の権利』と自然享有権」
法学セミナー490号 p. 83 (1995年10月)
- 「経済規制と違憲審査」
法学セミナー491号 p. 83 (1995年11月)
- 「アメリカ憲法研究の五〇年」
法律時報67巻12号 p. 6 (1995年11月)
- 「法律と条例」
法学セミナー493号 p. 78 (1996年1月)
- 「署名活動と表現の自由」
法学セミナー494号 p. 81 (1996年2月)
- 「最近の『二重の基準論』論争をめぐって」
立命館大学政策科学会
政策科学3巻3号 p. 3 (1996年2月)
- 「沖縄と安保条約」
法学セミナー495号 p. 81 (1996年3月)
- 「宗教法人と税制」
法学セミナー496号 p. 87 (1996年4月)
- 「上告制限と裁判を受ける権利」
法学セミナー497号 p. 71 (1996年5月)
- 「アメリカ憲法研究の50年」
樋口陽一, 森英樹, 高見勝利, 辻村みよ子編『憲法理論の50年』
(日本評論社) p. 262 (1996年5月)
- 「公務員の人権」
ジュリスト1089号 p. 173 (1996年5月)
- 「結社の自由・適正手続の保障と破壊活動防止法」
法学教室189号 p. 19 (1996年6月)
- 「外国人の人権と国家主権」
生田勝義, 大河純夫編
『法の構造変化と人間の権利』〔世紀転換期の日本と世界1〕
(法律文化社) p. 37 (1996年6月)

- 「消防職員の団結権」
法学セミナー499号 p. 68 (1996年7月)
- 「住民基本台帳番号制度とプライバシーの権利」
法学セミナー500号 p. 81 (1996年8月)
- 「児童扶養手当と婚外子差別」
法学セミナー501号 p. 81 (1996年9月)
- 「教科書検定と『教育権』の所在」
法学セミナー502号 p. 90 (1996年10月)
- 「改憲論は現実的な課題となるか」
『AERA Mook 16 法律学がわかる。』
(朝日新聞社) p. 82 (1996年10月)
- 「人種差別撤廃条約と差別的表現の規制」
法学セミナー504号 p. 80 (1996年12月)
- 「内閣総理大臣の靖国神社公式参拝と政教分離」
法学セミナー505号 p. 82 (1997年1月)
- 「内閣総理大臣の職務権限」
法学セミナー507号 p. 76 (1997年3月)
- 「署名活動と表現の自由・プライバシー
——署名者個人への働きかけと憲法(一)——」
立命館法学250号 p. 1 (1997年3月)
- 「表現の自由と『公共の福祉』論」
法学教室202号 p. 70 (1997年7月)
- 「表現の自由制約の違憲審査基準」
法学教室203号 p. 52 (1997年8月)
- 「署名活動と請願権・名誉権
——署名者個人への働きかけと憲法(二・完)——」
立命館法学252号 p. 1 (1997年9月)
- 「表現の自由論の五〇年」
公法研究59号 p. 252 (1997年10月)
- 「事前抑制の禁止と明確性の要件」
法学教室206号 p. 34 (1997年11月)
- 「集会の自由」
法学教室207号 p. 42 (1997年12月)

「憲法訴訟の当事者適格・再論」

米沢広一，松井茂記，土井真一刊行代表
『佐藤幸治先生還暦記念 現代立憲主義と司法権』
(青林書院) p. 625 (1998年7月)

「違憲審査制と民主制」

佐藤幸治，初宿正典，大石眞編
『憲法五十年の展望Ⅱ 自由と秩序』
(有斐閣) p. 281 (1998年8月)

「日本国憲法における『個人の尊厳』原理」

大河純夫，二宮周平，鹿野菜穂子編
『高齢者の生活と法』〔立命館大学人文科学研究研究所研究叢書11〕
(有斐閣) p. 25 (1999年3月)

「表現の自由と立法目的の審査」

佐藤幸治，清永敬次編
『園部逸夫先生古稀記念 憲法裁判と行政訴訟』
(有斐閣) p. 291 (1999年10月)

「盗聴の司法的統制」

法律時報71巻12号 p. 30 (1999年11月)

「司法制度改革 『二割司法』からの脱却を目指して」

法学セミナー542号 p. 28 (2000年2月)

「署名簿の電算処理と請願権」

立命館大学政策科学会
政策科学7巻3号 p. 197 (2000年3月)

「違憲審査制の軌跡と展望」

紙谷雅子編著『日本国憲法を読み直す』
(日本経済新聞社) p. 167 (2000年4月)

「法の支配と司法権 裁判所は憲法の期待に応えてきたか」

『AERA Mook 59 憲法がわかる。』
(朝日新聞社) p. 52 (2000年5月)

「憲法論のあり方についての覚え書き

——憲法の趣旨・精神の援用をめぐって——」

立命館法学271・272号 p. 57 (2001年2月)

- 「犯罪捜査手段としての電話盗聴——司法的な統制は可能か——」
上田寛, 大久保史郎編
『挑戦をうける刑事司法 ボーダレス社会における犯罪と人権』
(日本評論社) p. 167 (2001年2月)
- 「公務員の労働基本権の制限と最高裁」
法学教室247号 p. 11 (2001年4月)
- 「盗聴の司法的統制」
右崎正博, 川崎英明, 田島泰彦編
『盗聴法の総合的研究——「通信傍受法」と市民的自由——』
(日本評論社) p. 75 (2001年5月)
- 「古川判事戒告処分決定をめぐる」
法学教室251号 p. 81 (2001年8月)
- 「メディアに固有の表現の自由・考
——ジャーナリズム性強化のための試論」
新聞研究601号 p. 49 (2001年8月)
- 「裁判へのアクセスと裁判を受ける権利」
公法研究63号 p. 207 (2001年10月)
- 「表現の自由の現在」
法学セミナー565号 p. 2 (2002年1月)
- 「国家公務員の政治的行為の禁止と選挙運動の規制」
法学セミナー565号 p. 22 (2002年1月)
- 「アメリカ型『表現の自由』理論の動揺と展開」
憲法問題13号 p. 21 (2002年5月)
- 「違憲審査制の活性化——アメリカとの比較から——」
憲法理論研究会編
『法の支配の現代的課題』〔憲法理論叢書10〕
(敬文堂) p. 21 (2002年10月)
- 「誤った憲法解釈——許されない解釈方法」
横田耕一, 高見勝利編『ブリッジブック憲法』
(信山社) p. 117 (2002年12月)
- 「日本違憲審査制の軌跡と特徴」
蕭淑芬訳
月旦法學 (The Taiwan Law Review) 98号 p. 76 (2003年7月)

- 「日本における人権機関の設置をめぐる——憲法学の見地から——」
国際人権14号 p. 62 (2003年10月)
- 「アメリカにおける法人の表現の自由」
立命館大学人文科学研究紀要84号
p. 63 (2004年3月)
- 「マス・メディアの表現・報道の自由の限界」
渡辺武達, 松井茂記責任編集
『メディアの法理と社会的責任』
(ミネルヴァ書房) p. 25 (2004年6月)
- 「表現の自由と2つのポスティング摘発事件」
法学セミナー596号 p. 62 (2004年8月)
- 「国民参加と裁判員制度」
法律時報76巻10号 p. 41 (2004年9月)
- 「日本における違憲審査制の軌跡と特徴」
立命館法学294号 p. 104 (2004年9月)
- 「人権保障の展望」
全国憲法研究会編
法律時報増刊『憲法改正問題』 p. 315 (2005年5月)
- 「憲法裁判所」
法律時報77巻10号 p. 75 (2005年9月)
- 「憲法学から見た新聞特殊指定
——表現の自由と戸別配達制度の意義から考察する」
新聞研究660号 p. 29 (2006年7月)
- 「法科大学院と公法教育」
公法研究68号 p. 141 (2006年10月)
- 「憲法解釈論 合憲性判断基準論」
法律時報増刊『新たな監視社会と市民的自由の現在
——国公法・社会保険事務所職員事件を考える』
p. 143 (2006年10月)
- 「自衛隊宿舎へのピラ戸別配布のための立入りと表現の自由」
立命館法学311号 p. 1 (2007年6月)

「人間の安全保障と市民的自由

——アメリカ合衆国における盗聴法制の展開を中心に」

大久保史郎編『グローバル化と人間の安全保障』

(日本評論社) p. 197 (2007年7月)

「違憲審査制の活性化」

『岩波講座 憲法4 変容する統治システム』

(岩波書店) p. 287 (2007年11月)

「法科大学院における教育の現状と課題」

法律時報80巻4号 p. 48 (2008年4月)

「後藤国賠訴訟下級審判決の意義——憲法学の見地から」

後藤国賠訴訟弁護団編

『ビデオ再生と秘密交通権【上告審編】後藤国賠訴訟の記録3(完)』

(現代人文社) p. 10 (2008年4月)

「付随的違憲審査制における下級審の役割・考

——国公法・社会保険事務所職員事件を素材として——」

初宿正典, 米沢広一, 松井茂記, 市川正人, 土井真一編集

『国民主権と法の支配 佐藤幸治先生古稀記念論文集 [上巻]』

(成文堂) p. 357 (2008年9月)

「文面審査と適用審査・再考」

立命館法学321・322号 p. 21 (2009年3月)

「佐藤幸治教授の司法権論」

法律時報81巻11号 p. 75 (2009年10月)

「『厳格な合理性の基準』についての一考察」

立命館法学333・334号 p. 91 (2011年3月)

「法科大学院における大学院教育の課題と展望」

立命館高等教育研究11号 p. 15 (2011年3月)

「最近の『三段階審査』論をめぐって」

法律時報83巻5号 p. 6 (2011年5月)

「日本における法曹養成制度改革の現状と課題」

市川正人, 徐勝編著

『現代における人権と平和の法的探求 法のあり方と担い手論』

(日本評論社) p. 304 (2011年9月)

「国公法事件と表現の自由」

法律時報増刊『国公法事件上告審と最高裁判所』 p. 98 (2011年12月)

「憲法——『運命の人』から考える国家秘密と知る権利・取材の自由」

法学教室379号 p. 4 (2012年4月)

「サイバースペースにおける名誉毀損と表現の自由」

[2012-1] アメリカ法 p. 34 (2012年12月)

「国公法二事件上告審判決と合憲性判断の手法」

法律時報85巻5号 p. 67 (2013年5月)

「秘密保全法制の問題点」

人権と部落問題847号 p. 42 (2013年9月)

「保守化の中のアメリカ合衆国最高裁——2013年開廷期の判決から——」

立命館法学357・358号 p. 22 (2015年3月)

「特定秘密保護法の特徴と問題点」

人権と部落問題871号 p. 24 (2015年5月)

「違憲審査権行使の積極化と最高裁の人的構成」

市川正人, 大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原編著

『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』

(日本評論社) p. 23 (2015年6月)

「最高裁判所審理の現状と課題」

市川正人, 大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原編著

『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』

(日本評論社) p. 200 (2015年6月)

「表現の自由とヘイトスピーチ」

立命館法学360号 p. 122 (2015年8月)

「憲法判例の展開——司法制度改革以降を中心に——」

公法研究77号 p. 1 (2015年10月)

「法曹実務にとっての近代立憲主義

表現の自由② 表現の自由と『人権』」

判例時報2281号 p. 3 (2016年3月)

「顔ぶれが変われば憲法判例も変わる? ——憲法判例と最高裁裁判官人事」

松井茂記編著

『スターバックスでラテを飲みながら憲法を考える』

(有斐閣) p. 215 (2016年5月)

「違憲審査の方法と法令違憲

——違憲審査と違憲判断の方法について（一）——

立命館法学369・370号 p. 30 (2017年3月)

「表現の自由と最高裁」

佐藤幸治, 泉徳治編

『滝井繁男先生追悼論集 行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ』

(日本評論社) p. 113 (2017年7月)

「わが国における『司法審査と民主主義』論の経緯と展望」

憲法理論研究会編

『展開する立憲主義』〔憲法理論叢書25〕

(敬文堂) p. 161 (2017年10月)

「表現の自由②——表現の自由と『人権』——」

判例時報2344号臨時増刊

『法曹実務にとっての近代立憲主義』

p. 47 (2017年11月)

「公共施設における集会の自由に関する一考察

——金沢市役所前広場訴訟を素材に——」

立命館法学373号 p. 1 (2017年12月)

「適用違憲・再考

——違憲審査と違憲判断の方法について（二）——

立命館法学374号 p. 105 (2018年2月)

「表現の自由——表現内容規制・内容中立的規制二分論」

法学教室452号 p. 22 (2018年5月)

「『表現の自由』を改めて考える——表現の自由の保障の意味」

法と民主主義543号 p. 16 (2019年11月)

「最高裁判所判例の動向——2015年以降を対象に」

市川正人, 大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原編著

『現代日本の司法 「司法制度改革」以降の人と制度』

(日本評論社) p. 47 (2020年3月)

判例評釈

「修正一条と公判への出席権

——*Richmond Newspapers, Inc. v. Virginia*,
448 U.S. 555, 100 S.Ct. 2814 (1980)】

判例タイムズ451号 p. 13 (1981年12月)

「国教樹立禁止条項違反を争うスタンディング

——*Valley Forge Christian College v. Americans United for
Separation of Church and State, Inc.*, 102 S.Ct. 752 (1982)】

判例タイムズ508号 p. 28 (1983年12月)

「表現的行為としての睡眠と修正一条

——*Clark v. Community for Creative Non-Violence*,
104 S.Ct. 3065 (1984)】

判例タイムズ564号 p. 38 (1985年11月)

「違憲の争点を提起しうる当事者適格」

最高裁昭和37年11月28日大法廷判決

別冊ジュリスト96号『憲法判例百選Ⅱ [第二版]』
p. 382 (1988年2月)

「屋外広告物条例による規制と表現の自由」

最高裁昭和62年3月3日第三小法廷判決

ジュリスト臨時増刊910号『昭和62年度重要判例解説』
p. 20 (1988年6月)

「宗教団体内部の懲戒処分と司法権」

最高裁平成元年9月8日第二小法廷判決

法学教室115号 p. 94 (1990年4月)

「日米安保条約が一見極めて明白に憲法前文の趣旨、九条、九八条二項に違反し

無効であるとは認められないとされた事例——那覇市軍用地訴訟判決」

那覇地裁平成2年5月29日判決

判例評論383号 p. 27 [判例時報1364号 p. 189] (1991年1月)

「自衛隊機、米軍機の離着陸等の差止請求の可否

——小松基地騒音訴訟第一審判決」

金沢地裁平成3年3月13日判決

判例セレクト'91 [法学教室138号別冊付録] p. 6 (1992年3月)

- 「R.A.V. v. City of St. Paul, 112 S.Ct. 2538 (1992)
——hate speech (差別的表現) を処罰する市条例が合衆国憲法
第1修正に違反して文面上無効であるとされた事例」
[1993-2] アメリカ法 p. 305 (1994年3月)
- 「捜査方法としての電話の傍受・録音」
東京高裁平成4年10月15日判決
ジュリスト臨時増刊1046号『平成5年度重要判例解説』
p. 209 (1994年6月)
- 「違憲の争点を提起しうる当事者適格」
最高裁昭和37年11月28日大法廷判決
別冊ジュリスト131号『憲法判例百選Ⅱ [第三版]』
p. 404 (1994年10月)
- 「町議会による議員辞職勧告決議についての国家賠償請求と『法律上の争訟』」
最高裁平成6年6月21日第三小法廷判決
判例セレクト'94 [法学教室174号別冊付録] p. 7 (1995年3月)
- 「特殊な法律関係と憲法上の権利——未決拘禁者が定期購読する
新聞の記事抹消処分と未決拘禁者の閲読の自由——」
最高裁昭和58年6月22日大法廷判決
法学教室増刊『憲法の基本判例 [第二版]』
p. 19 (1996年4月)
- 「強制加入団体における会員の協力義務」
東京高裁平成11年3月10日判決
ジュリスト臨時増刊1179号『平成11年度重要判例解説』
p. 10 (2000年6月)
- 「違憲の争点を提起しうる当事者適格——第三者所有物没収事件」
最高裁昭和37年11月28日大法廷判決
別冊ジュリスト155号『憲法判例百選Ⅱ [第四版]』
p. 418 (2000年10月)
- 「判例クローズアップ 郵便法免責規定違憲判決」
最高裁平成14年9月11日大法廷判決
法学教室269号 p. 53 (2003年2月)

「法廷でメモをとる自由——レペタ訴訟」

最高裁平成元年3月8日大法廷判決

別冊ジュリスト179号『メディア判例百選』
p. 10 (2005年12月)

「ビラ貼りと表現の自由」

最高裁昭和45年6月17日大法廷判決

別冊ジュリスト186号『憲法判例百選 I [第5版]』
p. 126 (2007年2月)

「国籍法三条一項が、日本国民である父と日本国民でない母との間に

出生し後に父から認知された子につき、父母の婚姻により嫡出子たる

身分を取得した場合に限り日本国籍を認めていることと憲法一四一条一項」

最高裁平成20年6月4日大法廷判決

判例評論599号 p. 2 [判例時報2021号 p. 164] (2009年1月)

「関税定率法による写真集の輸入規制と憲法21条」

最高裁平成20年2月19日第三小法廷判決

ジュリスト臨時増刊1376号『平成20年度重要判例解説』
p. 18 (2009年4月)

「国家公務員による政党機関誌等の配布に対して国家公務員法の

罰則規定を適用することが憲法に違反するとされた事例」

東京高裁平成22年3月29日判決

法学セミナー増刊『速報判例解説 Vol. 8』
p. 23 (2011年4月)

「市が連合町内会に対し市有地を無償で神社施設の敷地としての

利用に供している行為の違憲性を解消するためにとる手段が、

違憲性を解消する合理的で現実的な手段であるとされた事例

——砂川政教分離（空知太神社）訴訟第二次上告審判決」

最高裁平成24年2月16日第一小法廷判決

判例評論647号 p. 2 [判例時報2166号 p. 148] (2013年1月)

「破壊活動防止法のせん動罪と表現の自由」

最高裁平成2年9月28日第二小法廷判決

別冊ジュリスト217号『憲法判例百選 I [第6版]』
p. 116 (2013年11月)

「平成25年参議院議員選挙と『一票の較差』」

最高裁平成26年11月26日大法廷判決

ジュリスト臨時増刊1479号『平成26年度重要判例解説』

p. 8 (2015年4月)

「法廷でメモをとる自由——レパタ訴訟」

最高裁平成元年3月8日大法廷判決

別冊ジュリスト241号『メディア判例百選 [第2版]』

p. 8 (2018年12月)

「判例批評 裁判官のツイッター投稿の『品位を辱める行状』該当性」

最高裁平成30年10月17日大法廷決定

民商法雑誌155巻4号 p. 804 (2019年10月)

「破壊活動防止法のせん動罪と表現の自由」

最高裁平成2年9月28日第二小法廷判決

別冊ジュリスト245号『憲法判例百選 I [第7版]』

p. 110 (2019年11月)

教科書・注釈書・辞典・事典 (分担執筆)

* 第29, 30章を執筆

「選挙権」「国民の義務」

阿部照哉, 松井幸夫編『HAND BOOK 憲法』

(有信堂) p. 217, p. 224 (1990年5月)

* 第76条～80条を執筆

佐藤幸治編著『要説コンメンタール 日本国憲法』

(三省堂) p. 292, p. 305, p. 307, p. 308, p. 312 (1991年9月)

* 第4～6章を執筆

「平等の権利」

「表現の自由とわいせつ」

「情報化社会とプライバシー」

曾我英雄, 上野達彦編著『法学——人権・くらし・平和——』

(敬文堂) p. 33, p. 41, p. 49 (1993年4月)

* 「第6章 司法」前注および第76条を執筆

(佐藤幸治と共著)

浦田賢治, 大須賀明編『新・判例コンメンタール 日本国憲法3』

(三省堂) p. 49, p. 68 (1994年5月)

* 第2章「基本的人権の理論」IV～VIを執筆

「私人間における人権規定の効力」

「基本的人権の限界」

「基本的人権の保障」

阿部照哉, 池田政章, 初宿正典, 戸松秀典編

『憲法(2)基本的人権I〔第3版〕』

(有斐閣) p. 69, p. 84, p. 100 (1995年2月)

* 第2章を執筆

「取材・報道の自由と『知る権利』」

(大久保史郎と共著)

立命館大学法学部編

『現代日本の法と政治 1 回生基礎演習教材』

(法律文化社) p. 22 (1995年4月)

* 第19講を執筆

「憲法保障と憲法裁判」

山下健次, 畑中和夫編『ベーシック憲法入門』

(法律文化社) p. 257 (1996年6月)

* 第5, 7, 8章を執筆

「平等の権利」

「表現の自由とわいせつ」

「情報化社会とプライバシー」

上野達彦編著『あたらしい法学——人権・くらし・平和——』

(敬文堂) p. 39, p. 57, p. 65 (1998年4月)

* 第20講を執筆

「憲法保障と憲法裁判」

山下健次, 畑中和夫編『ベーシック憲法入門〔第2版〕』

(法律文化社) p. 293 (2002年4月)

* 「青少年保護」「政府広報」を執筆

北川高嗣, 須藤修, 西垣通, 浜田純一, 吉見俊哉, 米本昌平編
『情報学事典』(弘文堂) p. 517, p. 526 (2002年6月)

* 表現の自由関係56項目を執筆

佐藤幸治, 藤田宙靖, 長尾龍一, 淡路剛久,
奥島孝康, 村井敏邦, 寺田逸郎編修代表
『コンサイス法律学用語辞典』(三省堂)(2003年12月)

* 第4章第3節3(2)「II 日本国憲法の構造」の

「表現の自由の方法論」を執筆

杉原泰雄編集代表『新版 体系憲法事典』
(青林書院) p. 491 (2008年7月)

* 憲法関係の章を執筆(執筆部分非公表)

末川博編『法学入門』
(有斐閣)〔第6版〕(2009年4月)
〔第6版補訂版〕(2014年3月)

* 第6章第1～3節を執筆

「表現の自由の意義」

「営利的言論・商業広告」

「わいせつ表現の禁止」

初宿正典, 大石眞編
『憲法 Cases and Materials 人権〔第2版〕』
(有斐閣) p. 290, p. 293, p. 297 (2013年6月)

* 第21条を執筆

戸松秀典, 今井功編著『論点体系 判例憲法1』
(第一法規) p. 442 (2013年6月)

書 評

「らいぶらりい 内野正幸著『差別的表現』(有斐閣/1990年5月)」
法学セミナー430号 p. 124 (1990年10月)

「ジュリスト書評 戸松秀典著『平等原則と司法審査』(有斐閣)」
ジュリスト978号 p. 173 (1991年5月)

「書評 森英樹著/花伝社(一九九〇年)『憲法検証 天皇・安保・政党法』」
法の科学19号 p. 236 (1991年10月)

- 「法教 Bookshelf 樋口陽一編『ホーンブック憲法』（北樹出版／1993年4月）」
法学教室157号 p. 69（1993年10月）
- 「芦部信喜『憲法学Ⅱ 人権総論』（有斐閣，一九九四年）」
憲法理論研究会編『人権理論の新展開』〔憲法理論叢書2〕
（敬文堂）p. 215（1994年10月）
- 「高見勝利『芦部憲法学を読む 統治機構論』（有斐閣，二〇〇四年）」
憲法理論研究会編『“危機の時代”と憲法』〔憲法理論叢書13〕
（敬文堂）p. 201（2005年10月）
- 「ブック・レビュー 水島朝穂著『18歳からはじめる憲法』
（法律文化社／2010年7月）」
法学セミナー672号 p. 128（2010年12月）
- 「Book Review 泉徳治著『私の最高裁判所論
——憲法の求める司法の役割』（日本評論社／2013年6月）」
自由と正義64巻12号 p. 106（2013年12月）
- 「ブック・レビュー 泉徳治／渡辺康行・山元一・新村とわ＝聞き手
『一歩前へ出る司法 泉徳治元最高裁判事に聞く』（日本評論社／2017年1月）」
法学セミナー749号 p. 100（2017年6月）

翻 訳

- E. ジョンソン Jr.
「アクセスについての一考察——可能な戦略の類型化序説——」
（松井茂記と共抄訳）
マウロ・カベレッティ編，小島武司，谷口安平編訳
『裁判・紛争処理の比較研究（下）
——アクセス・トゥ・ジャスティス・プロジェクト——』
（中央大学出版部）p. 126（1985年7月）
- L・G・トゥルベク＝D・M・トゥルベク著
「訴訟的正義を通じての市民的正義
——合衆国における公益唱道に対する新しいアプローチ——」
マウロ・カベレッティ編，小島武司，谷口安平編訳
『正義へのアクセスと福祉国家』
（中央大学出版部）p. 139（1987年7月）

ジェフリー・ラバース

「アメリカのロースクール教授から見た日本の法学教育改革」

(監訳を担当, 坂田隆介翻訳)

市川正人, 徐勝編著

『現代における人権と平和の法的探求 法のあり方と担い手論』

(日本評論社) p. 267 (2011年9月)

ジェフリー・P・ミネア

「事件数の増加と法的複雑性の高まりへの対応

アメリカ合衆国最高裁判所の場合」

市川正人, 大久保史郎, 斎藤浩, 渡辺千原編著

『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』

(日本評論社) p. 348 (2015年6月)

講演・インタビュー・対談・座談会・シンポジウム

「討論 第1巻『法の構造変化と人間の権利』について」

(生田勝義(司会), 戒能通厚, 鹿野葉穂子, 中井美雄, 長尾治助,
二宮周平, 平野仁彦, 堀雅晴, 松宮孝明, 吉田美喜夫との討論)

立命館大学人文科学研究so紀要67号

「第5期総合研究の成果『世紀転換期の日本と世界』(全5巻)をめぐって」

p. 37 (1997年2月)

「教員が語る 市川正人先生(憲法)インタビュー」

『スタディーガイド 立命館大学法学部』

(立命館大学法学部) p. 43 (1997年2月)

「憲法学を問う 憲法学の現状とこの連載の課題」

(棟居快行, 浦部法穂との鼎談)

法学セミナー553号 p. 32 (2001年1月)

「憲法学を問う 人権と公共の福祉」

(阪本昌成との対談)

法学セミナー553号 p. 49 (2001年1月)

「憲法学を問う 司法制度改革」

(笹田栄司との対談)

法学セミナー554号 p. 37 (2001年2月)

「憲法学を問う 国家の役割と自由」

(工藤達朗との対談)

法学セミナー555号 p. 32 (2001年 3月)

「憲法学を問う 思想・良心の自由と国家」

(西原博史との対談)

法学セミナー556号 p. 42 (2001年 4月)

「座談会 動き出した司法制度改革とロースクール構想」

(尾崎敬則(司会), 水野武夫, 福井啓介との座談会)

立命館大学校友会

りつめい207号 p. 8 (2002年 1月)

「国民の司法参加——陪審制, 参審制, 裁判員制——」

立命館大学人文科学研究所編

『〈特集〉新しい司法を求めて』〔立命館土曜講座シリーズ12〕

p. 59 (2002年 3月)

「憲法学説に聞く10 人権制約と違憲審査基準」

(井上典之との対談)

法学セミナー580号 p. 84 (2003年 4月)

「日本の安保政策の転換点 有事関連3法成立 専門家3氏座談会」

(安藤仁介, 浅田正彦との座談会)

京都新聞2003年 6月11日朝刊

衆議院憲法審査会・統治機構のあり方に関する調査小委員会

参考人発言「統治機構のあり方に関する件(司法制度 特に,

国民の司法参加, 利用しやすい司法制度等の司法制度改革)」

第百五十九回国会衆議院憲法審査会

統治機構のあり方に関する調査小委員会

会議録第1号 p. 1 (2004年 2月)

「座談会 ロースクールの開設に向けて——入試(前期日程)を終えて——」

(市川正人, 大久保史郎, 段林和江, 和田真一, 山田泰弘(司会))

立命館大学法学部ニューズレター36号 p. 6 (2004年 3月)

「立命館大学法科大学院 地球市民法曹を丁寧育てる」

(市川正人, 松本克美, 松宮孝明へのインタビュー)

法学セミナー593号 p. 1 (2004年 5月)

「公共の福祉と違憲審査基準」

(井上典之との対談)

井上典之, 小山剛, 山元一編
『憲法学説に聞く ロースクール・憲法講義』
(日本評論社) p. 41 (2004年5月)

「シンポジウム 法科大学院の現状と課題」

(司会: 平野恵稔, パネラー: 田中成明, 市川正人, 亀井尚也, 牧野和夫,
中島健仁, 山田明, 須藤政夫)

判例タイムズ1168号 p. 81 (2005年3月)

「座談会 裁判員制度の可能性と課題」

(酒巻匡, 常本照樹, 西村健, 守屋克彦との座談会)

法律時報77巻4号 p. 4 (2005年4月)

「法科大学院 REPORT 立命館大学」

(市川正人, 松本克美, 松宮孝明へのインタビュー)

ロースクール研究1号 p. 34 (2006年3月)

「シンポジウム 法科大学院の挑戦——2年間の到達点とこれから」

〔第3報告〕法科大学院の2年間——教員の立場から〕

日弁連法務研究財団編
『法科大学院教育の理念と実践 2006年度下期 JLF 認証評価報告』
(商事法務) p. 89 (2007年5月)

「シンポジウム 法科大学院の挑戦——2年間の到達点とこれから」

〈パネルディスカッション〉法科大学院の2年間の検証する」

(パネリスト: 磯村保, 市川正人, 柏木昇, 菊池武久, 平林勝政, 中岡起代子,
島村洋介, 井桁大介, 佐々木太一, コーディネーター: 梶嶋裕之)

日弁連法務研究財団編
『法科大学院教育の理念と実践 2006年度下期 JLF 認証評価報告』
(商事法務) p. 102 (2007年5月)

「新司法試験との連携を考える 立命館大学法科大学院」

(市川正人, 和田真一, 北村和生へのインタビュー)

法学セミナー640号 p. 8 (2008年4月)

「座談会 法曹養成プロセスを検証する」

(飯田隆, 内田信也, 鈴木真理子, 村田渉との座談会)

ロースクール研究10号 p. 26 (2008年6月)

「論点インタビュー 憲法から考える 表現の自由こそ基盤」

しんぶん赤旗2008年8月5日

「大久保史郎教授オーラルヒストリー」

(聞き手：赤澤史朗，市川正人，大平祐一，多田一路)

立命館法学321・322号 p. 608 (2009年3月)

「署名活動と表現の自由—岐阜・関ヶ原人権裁判に関連して」

季刊救援情報66号 p. 24 (2010年8月)

「『権威しかない最高裁，踏ん張れるか』市川・立命大法科大学院教授」

(聞き手：藤原慎一)

朝日新聞デジタル2017年3月2日 (有料会員限定記事)

https://digital.asahi.com/articles/ASK316QB5K31UTFK01C.html?iref=pc_ss_date

「パネルディスカッション ヘイトスピーチの今」

(司会：大塚展生，パネリスト：有田芳生，市川正人，谷文彰，平澤宏子)

マスコミ倫理想談会全国協議会

『第14期「メディアと法」研究会記録』(2018年1月)

「市川正人立命館大学教授講演会『これでいいのか最高裁!?』」

埼玉弁護士会 (2018年4月)

<https://www.saiben.or.jp/committeewn/view/796/119/121/committee>

「表現の自由を守る運動を 文化庁のトリエンナーレ補助金撤回

立命館大学教授 (憲法学) 市川正人さんに聞く」

しんぶん赤旗2019年10月4日

「朝鮮学校ヘイト事件から10年 ②」

対策の課題を聞く／概念曖昧，刑罰化慎重に」

毎日新聞 (京都欄) 2019年12月2日朝刊

その他

「美里村産廃処理場問題に思う 水道水源保護の重要性に着目を」

朝日新聞 (三重欄) 1989年5月28日朝刊

「特集 憲法のキーワード 『平和主義』『自衛権』」

法学セミナー437号 p. 36, p. 37 (1991年5月)

「経済活動規制立法の違憲審査基準」

別冊法学セミナー107号『法学ガイド 憲法Ⅱ (人権)』

p. 130 (1991年7月)

「制度的保障の理論」

別冊法学セミナー107号『法学ガイド 憲法Ⅱ(人権)』
p. 132 (1991年7月)

「1992年度司法試験論文式全科目問題解説 憲法」

別冊法学セミナー117号
『司法試験シリーズ・別巻 司法試験案内92[年版]論文式』
p. 44 (1992年12月)

「立看板の規制」

別冊法学セミナー129号『司法試験シリーズ[第三版]憲法Ⅱ』
p. 142 (1994年5月)

「民主主義法学への期待——批判的憲法訴訟論の見地から」

法の科学24号 p. 172 (1996年7月)

「公法学会第61回総会の報告」

立命館大学法学部ニューズレター7号 p. 9 (1996年12月)

「日本国憲法の意義と二世紀の憲法」

立命館大学法学会学生委員会
ほうゆう59号 p. 10 (1997年6月)

「『憲法施行50周年シンポジウム』報告」

立命館大学法学部ニューズレター10号 p. 2 (1997年10月)

「情報公開法における知る権利とプライバシーの権利」

立命館大学法学会学生委員会
ほうゆう63号 p. 6 (1999年7月)

「21世紀の法曹養成」

立命館大学法学部ニューズレター20号 p. 8 (2000年3月)

「研究と実務の橋渡し 憲法」

別冊法学セミナー165号
『法学入門2000年 法律学って、何やるの?』
p. 10 (2000年4月)

「法曹養成と大学教育」

法律時報増刊
『シリーズ司法改革Ⅰ 法曹養成 ロー・スクール構想』
p. 57 (2000年4月)

「京都法政学校から立命館京都法科大学院へ」

法律時報増刊

『シリーズ司法改革Ⅰ 法曹養成 ロー・スクール構想』

p. 426 (2000年4月)

「〔全国憲法研究会〕秋季研究総会シンポジウムのまとめ」

(横田耕一との共著)

憲法問題11号 p. 135 (2000年5月)

「21世紀どんな国に この票どう生かす 憲法は：争点として明確な訴えを」

朝日新聞2000年6月13日夕刊

「『21世紀の法曹養成』連続シンポジウム報告」

立命館大学法学部ニューズレター21号 p. 2 (2000年6月)

「立命館大学『21世紀の法曹養成』連続シンポジウム」

ジュリスト1180号 p. 109 (2000年6月)

「佐々木惣一」

『立命館大学法学部創立百周年記念誌』

p. 82 (2000年9月)

「公法学会報告を終えて」

立命館大学法学部ニューズレター24号 p. 5 (2001年3月)

“Ritsumeikan University Proposal from Kyoto Private School of Law
and Politics to Ritsumeikan Kyoto Law School”

Ritsumeikan Law Review No. 18, p. 23 (2001年3月)

「2001 憲法を考える〈上〉 新しい権利読み出せ」

京都新聞2001年5月1日朝刊

「どうする日本 米同時テロをめぐって 問題多い自衛隊派遣」

京都新聞2001年9月21日朝刊

「全国憲法研究会研究報告を終えて」

立命館大学法学部ニューズレター26号 p. 10 (2001年10月)

「地球市民法曹の養成をめざして——立命館大学の法科大学院構想——」

受験新報610号 p. 40 (2001年11月)

「法科大学院構想の現在と立命館大学」

立命館大学法学会学生委員会

ほうゆう66号 p. 16 (2001年12月)

- 「国民生活に影響 議論を 市川正人・立命大教授に聞く」
(有事関連3法案閣議決定についてのインタビュー)
京都新聞2002年4月17日朝刊
- 「論考 対イラク攻撃と日本の有事法制 問題多い米への全面的協力」
京都新聞2003年2月28日朝刊
- 「研究プロジェクト『人間の安全保障』構築に関する憲法学的研究」
立命館大学法学部ニューズレター32号 p.4 (2003年3月)
- 「徹底紹介法科大学院履修科目 憲法」
『AERA Mook 94 法科大学院がわかる。』
p.24 (2003年11月)
- 「自著紹介『表現の自由の法理』について」
立命館大学法学部ニューズレター35号 p.14 (2003年12月)
- 「研究科長挨拶 立命館大学法科大学院新入生歓迎式典研究科長挨拶」
立命館ロー・ニューズレター37号 p.2 (2004年6月)
- 「鑑定意見書」
後藤国賠訴訟弁護団編
『ビデオ再生と秘密交通権 後藤国賠訴訟の記録』
(現代人文社) p.159 (2004年7月)
- 「新司法試験合格者数問題に関する関西の法科大学院声明について」
法学セミナー601号 p.72 (2005年1月)
- 「法科大学院の一年間を振り返って 立命館大学法科大学院の経験を中心に」
自由と正義56巻7号 p.19 (2005年6月)
- 「憲法改正論議への視座 国家像をどう選択するか」
京都新聞2007年5月3日朝刊
- 「〈学界展望〉憲法」
(高見勝利, 只野雅人との共著)
公法研究69号 p.224 (2007年10月)
- 「司法試験結果報告 第2回新司法試験の結果を受けて」
立命館ロー・ニューズレター51号 p.2 (2007年12月)
- 「巻頭言 『法曹の質』と法科大学院」
受験新報690号 p.5 (2008年7月)

〔〈学界展望〉憲法〕

（工藤達朗，高見勝利との共著）

公法研究70号 p. 230（2008年10月）

〔違憲審査権の行使（2） 文面審査と適用審査〕

ジュリスト増刊『新・法律学の争点シリーズ3 憲法の争点』
p. 276（2008年12月）

〔特集 法科大学院5周年の課題と今後の方向性〕

Ⅱ 入学者の選抜と受け入れ ①入学者の選抜と受け入れ——その現状と課題〕

ロースクール研究13号 p. 8（2009年5月）

〔全国憲法研究会〕秋季研究総会シンポジウムのまとめ〕

（館田晶子と共著）

憲法問題20号 p. 116（2009年5月）

〔ビラ配布は犯罪でない 大衆的な表現手段尊重を〕

しんぶん赤旗2009年11月27日

〔新司法試験と法科大学院での学習〕

Law School 演習3号 p. 1（2010年4月）

〔付随的違憲審査制における憲法判断（1）〕

法学セミナー増刊『速報判例解説 Vol. 7』
p. 10（2010年10月）

〔法科大学院における教育の成果と課題〕

立命館大学法科大学院 FD ニューズレター5号
p. 5（2011年4月）

〔付随的違憲審査制における憲法判断（2）〕

法学セミナー増刊『速報判例解説 Vol. 8』
p. 10（2011年4月）

〔法令の一部違憲判決〕

法学セミナー増刊『速報判例解説 Vol. 9』
p. 10（2011年10月）

〔編著紹介『現代における人権と平和の法的探求』刊行によせて〕

立命館ロー・ニューズレター68号 p. 21（2012年3月）

〔シンポジウム『現代社会における最高裁判所の役割と条件〕

——最高裁判所がその役割を果たすために何をなすべきか、何が必要か——〕

立命館ロー・ニューズレター75号 p. 8（2013年12月）

- 「外留報告 ワシントン DC での在外研究を終えて」
立命館ロー・ニューズレター78号 p. 4 (2015年3月)
- 「米・豪の大学と学部教育 4年一貫でリーダー育成」
日本経済新聞2017年11月20日朝刊
- 「立憲主義の危機と全国憲法研究会の役割・代表挨拶」
憲法問題29号 p. 3 (2018年5月)
- 「自著紹介『司法審査の理論と現実』」
立命館ロー・ニューズレター89号 p. 12 (2020年9月)
- 「法科大学院と法学部——定年退職にあたって」
立命館ロー・ニューズレター90号 p. 2 (2021年2月)

学会報告等

- 「判例紹介 R.A.V. v. City of St. Paul, Minnesota, 112 S.Ct. 2538 (1992)
——hate speech (差別的表現) を処罰する市条例が
合衆国憲法第1修正に違反して文面上無効であるとされた事例」
日米法学会第30回総会
1993年6月4日 (於：慶應義塾大学)
- 「アメリカ憲法理論と日本の憲法学」
憲法理論研究会10月研究会
1995年10月8日 (於：京都市国際交流会館)
- 「表現の自由論の五〇年」
日本公法学会第61回総会
1996年10月13日 (於：東京大学)
- 「裁判へのアクセスと裁判を受ける権利」
日本公法学会第65回総会
2000年10月8日 (於：慶應義塾大学)
- 「アメリカ型『表現の自由』理論の動揺と展開」
全国憲法研究会春季研究集会
2001年5月12日 (於：東京経済大学)
- 「違憲審査制の活性化——アメリカとの比較から」
憲法理論研究会春季研究総会
2002年5月12日 (於：横浜市立大学よこはまアーバンカレッジ)

「日本における人権機関の設置をめぐる——憲法学の見地から——」

国際人権法学会

2002年11月24日（於：立命館大学衣笠キャンパス）

「法科大学院と公法教育」

日本公法学会第70回総会

2005年10月9日（於：関西大学）

「表現の自由保障の現状と課題 大衆の表現活動の自由を中心に」

第52回日弁連人権擁護大会

「第1分科会 いま表現の自由と知る権利を考える
～自由で民主的な社会を築くために～」

2009年11月5日（於：和歌山市民会館）

「サイバースペースにおける名誉毀損と表現の自由」

日米法学会第48回総会

2011年9月11日（於：大阪市立大学）

「日本の最高裁判所の軌跡と課題——本シンポの趣旨と問題提起をかねて」

国際シンポジウム「現代社会における最高裁判所の役割と条件
——最高裁判所がその役割を果たすために何をなすべきか、何が必要か——」

2013年7月12日（於：立命館大学衣笠キャンパス）

“History and Issues of the Supreme Court of Japan

—Purpose of the Conference and Issues to be Discussed”

立命館大学・ミュンヘン大学・ソウル国立大学・国際シンポジウム

「日本・ドイツ・韓国における最高裁判所・憲法裁判所の役割」

2013年9月4日（於：立命館大学朱雀キャンパス）

「憲法判例の展開——司法制度改革以降を中心に——」

日本公法学会第79回総会

2014年10月18日（於：中央大学多摩キャンパス）

「合衆国最高裁 2013・14 開廷期の動向——憲法分野を中心に」

関西アメリカ公法学会

2014年11月22日（於：キャンパスプラザ京都）

「憲法とヘイトスピーチ規制」

第28回近畿弁護士会連合会人権擁護大会

シンポジウム第1分科会「ヘイト・スピーチは表現の自由か」

2014年11月28日（於：大阪弁護士会館）

「表現の自由とヘイトスピーチ規制」

新聞労連研修会

「表現の自由の現在地」

2016年5月12日(京都ロイヤルホテル&スパ)

「わが国における『司法審査と民主主義』論の経緯と展望」

憲法理論研究会ミニ・シンポジウム

「司法審査制と民主主義論の現在」

2016年7月9日(於:関西大学)

「最高裁判所の審理の実態・問題点」

埼玉弁護士会「これでいいのか最高裁!?

～憲法の番人としての職務を果たしているのか、その実態と課題～」

2017年9月21日(於:埼玉会館)

「法の支配と日本の違憲審査制の動態」

第15回日中公法学シンポジウム・島根大学大会

2019年11月9日(於:島根大学)